

# インド25年度予算：公共投資から消費への重心シフトを示唆

上席主任研究員 坂本 正樹

## 財政健全化方針を維持

インド政府は1日、2025年度（25年4月～26年3月）の連邦政府予算案を発表した。歳出総額は前年度比+5.0%の50.7兆ルピー、財政赤字はGDP比4.4%と前年度の同4.8%からの低下を見込む。減税措置などを盛り込みつつも財政健全化方針の継続が示された形だが、歳入面では経済成長による税収拡大について楽観的すぎるという見方もあり、足元の景気減速懸念が不安材料となる。

## 2047年までの「先進国インド（Viksit Bharat）」実現に向けて

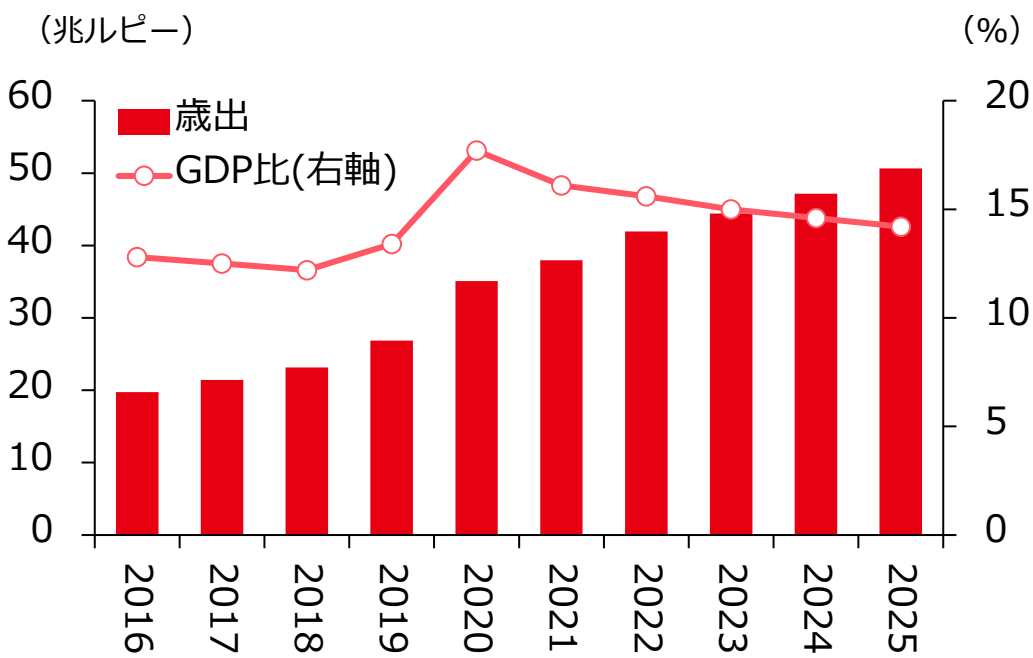
予算案では、2047年までの「先進国インド（Viksit Bharat）」実現に向けた成長エンジンとして「農業、中小企業（MSME）、投資、輸出」の4項目が挙げられ、「garib（貧困層）、youth（若者）、annadata（農民）、nari（女性）」という4つの社会グループへの重点支援を表明。こうした方針の下、農村支援増額、中小企業向け税優遇拡大、中間層向け住宅供給などが盛り込まれた。また、包括的な関税率引き下げなど米トランプ政権を意識した措置も発表された。総合的には、低所得層支援を通じた経済力の底上げにより、インド経済を新たなステージに進める狙いがうかがえる。

## 公共インフラ投資から個人消費へ

今回の予算案の最大の目玉として、個人所得税の非課税対象上限が年収70万ルピー（約8千ドル）から120万ルピー（約1.4万ドル）に引き上げられた。これにより消費市場のボリューム層である「中所得層（年収1～1.5万ドル）」以下の世帯がほぼ非課税対象になった形だ。低所得層支援の拡大に加えて、ボリューム層への減税により当面の個人消費を後押ししつつ、今後の消費市場をけん引する「上位中所得層（年収1.5～3.5万ドル）」への離陸を促すという中長期的な狙いもうかがえる。

一方、インフラ開発の指標となる資本的支出は前年度比+9.8%の11.2兆ルピーとされた。増加率は前年（同+7.4%）と比べると拡大したが、20～23年度の20%超と比べると抑制的とも評価される。上述の所得税減税による消費支援策と合わせると、経済の成長ドライバーの重心を公共インフラ投資から個人消費に徐々にシフトしようとするインド政府の戦略も垣間見える内容と言える。

▽歳出額



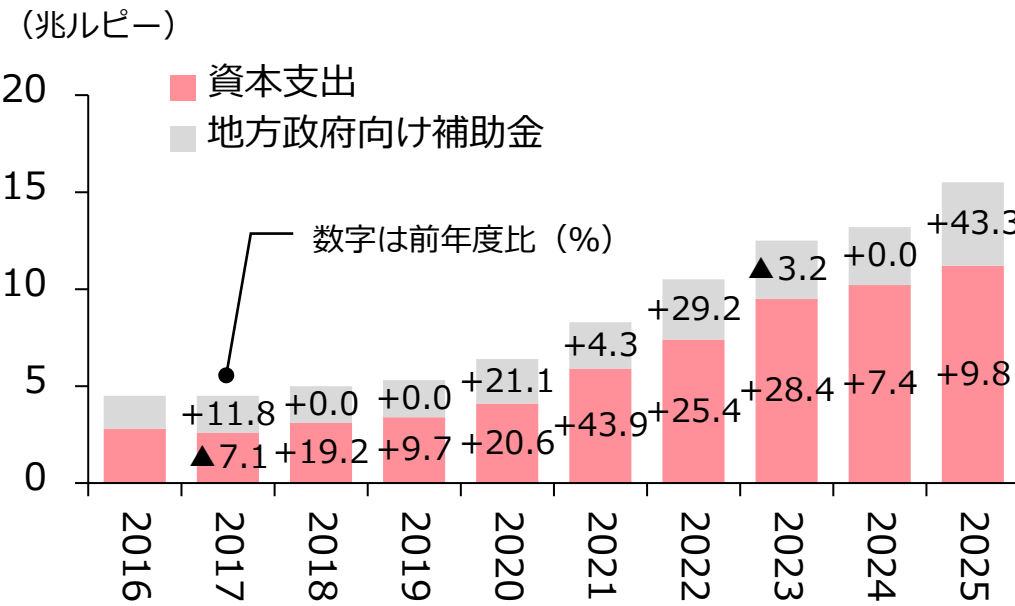
(注) 24年度は修正後、25年度は予算案ベース。  
(出所) インド財務省

▽歳出内訳

| 支出項目 (兆ルピー) | 23年度  | 24年度 (修正後) | 25年度  | 25年度 (前年度比増減) |
|-------------|-------|------------|-------|---------------|
| 農業・食料       | 7.87  | 7.00       | 8.10  | +1.09         |
| 交通          | 5.27  | 5.41       | 5.49  | +0.07         |
| 防衛          | 4.45  | 4.57       | 4.92  | +0.35         |
| 保健          | 0.82  | 0.88       | 0.98  | +0.10         |
| 都市開発        | 0.69  | 0.64       | 0.97  | +0.33         |
| IT・通信       | 0.82  | 1.18       | 0.95  | ▲0.23         |
| エネルギー       | 0.65  | 0.78       | 0.93  | +0.15         |
| 商工業         | 0.50  | 0.57       | 0.66  | +0.09         |
| 社会福祉        | 0.42  | 0.46       | 0.60  | +0.14         |
| 科学技術        | 0.25  | 0.30       | 0.56  | +0.26         |
| その他         | 22.71 | 25.38      | 26.50 | +1.13         |
| 合計          | 44.43 | 47.16      | 50.65 | +3.49         |

(注) 農業・食料、エネルギーは関連する補助金等を合計。  
(出所) インド財務省

▽公共投資（年度）



(注) 24年度は修正後、25年度は予算案ベース。予算案では「資本支出」と「地方政府向け補助金」の合計を「実効資本支出」としている。  
(出所) インド財務省

▽2025年度予算案のポイント

|           |                                                                            |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------|
| 財政健全化     | 財政赤字のGDP比は前年度から低下見込み。歳入面では高所得層からの税収増に関して楽観的過ぎる面も。                          |
| 個人所得税減税   | 「優遇税制（CTR：他の税額控除・免除と引き換えに税還付を受ける仕組み）」による無税対象上限を年収70万ルピーから120万ルピー（注）に引き上げる。 |
| 公共投資      | 資本支出額の増加ペースは20～23年度比では抑制的。                                                 |
| 中間層向け住宅供給 | 「中間層向けの住宅提供窓口（SWAMIH）」ファンドを1,500億ルピー増資。年度内に住宅4万戸を供給。                       |
| 中小企業・起業支援 | 中小企業の基準資本金等の引き上げ（＝支援対象拡大）。輸出企業には特別な優遇策。起業税控除拡充。                            |
| 関税率引き下げ   | 関税率（加重平均）を11.65%から10.66%に引き下げる。米トランプ政権を意識した動きという評価も。                       |
| その他       | 綿花生産5カ年計画（527億ルピー）、小型モジュール原子炉（SMR）研究開発（2,000億ルピー）                          |

(注) 給与世帯は標準税額控除7.5万ルピーを加えた127.5万ルピー。  
(出所) インド財務省より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

**坂本 正樹** (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、南西アジア、中近東

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中近東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。